



— — *L'union du peuple  
pour rétablir la démocratie*

# 共和国人民連

合、民主主義の取り戻しを目指す人民連合

# 創立憲章

共和国人民連合を結成した創立憲章  
(2017年3月25日)

日本語

Droits réservés — すべての権利予約

UPR, 26-28 rue Basfroi, 75011 PARIS, FRANCE — [www.upr.fr](http://www.upr.fr)

ローマ条約の50周年の記念日に当たる2007年3月25日は、様々な年齢や身分のフランス人が議会に集まり、新政党の共和国人民連合（Union Populaire Républicaine）の結成を決意した。共和国人民連合は、フランスの独立を取り戻すこと並びにフランス国民の自由を取り戻すこと、そして世界中の国々と人々の自由の代弁者としての歴史的な役割をフランスに手を取り戻すことを目標としている。

共和国人民連合の創立メンバーは、一致した見解で現在の創立憲章を起草した。これは、共和国人民連合の環境分析とプログラムの特殊性を明確にしている。共和国人民連合のメンバーは、創立憲章にある環境分析とその結論を読んだ上で合意し、それに沿った具体的な行動をする義務があるとみなされる。

## 1. フランスの現状分析：欧州連合は、解決策ではなく、問題だ

共和国人民連合は、下記のことについて他の政党と全く異なる見解を持つ。

- ㊦ フランスが落ち込んでいる危機の分析と結論
- ㊧ 益々深刻になっていく政治・経済・社会・精神的なクライシスからの抜け道

欧州連合が、フランスが抱える現在のあらゆる問題の唯一の原因ではないにしろ、一番の原因になっていることには違いない。半世紀も前から、あらゆる経済・社会的な問題において、「欧州連合が一番の解決法」ということを強制的に納得させられてきたが、欧州連合こそが危機の原因となっている。欧州連合はフランス国民を、他国に監督のもとに置き、民主的な選択権を奪い、その将来を不当に抑え、その興味の分野を専横的に決めつけ、理由もなく、無限に、自己軽蔑やある種の絶望の中に陥れている。

### 共和国人民連合は、21世紀の政党であり、フランス内外の事情に精通した政党である

共和国人民連合は、政党の責任者並びに活動者の出身・年齢・学歴・仕事の多様性を反映し、無知でノスタルジックな人間集まりではない。その反対で、まさに21世紀に誕生した新政党である。テクノロジーを簡単に使いこなし、海外で起きていることに注意を払い、国際的な問題の複雑さや経済的な制約の重み、世界と精神性の全般的な変化、さらにはフランスの歴史的な栄耀に精通している。他の大半の政党は、フランス人が他国と歩調を合わせることを受け入れることが遅れたため、どうしても必要になっていた改革が遅れてしまい、現在の問題が起こったと説明している。しかし、他国の成功や失敗についてイデオロギーのない客観的な事情分析は全くせず、この罪悪感を抱かせている。これに対して共和国人民連合のアプローチは全く異なり、アメリカやヨーロッパの国々に限らず地球上の様々な国で起こっていることについて、注意深く妥協のない分析に基いている。

### 正確な解析は既成概念をひっくり返す

次のことを指摘する政党は、唯一つ共和国人民連合である。

- 欧州委員会のような超国家間の政府を有する、一つの大陸の政治的連合の構築過程は、世界中のほかのどこでも真似るところがない。逆に世界のどこでも「国民国家」という信念が盛んであることを指摘する。
- 世界のどの統計を見ても、国の規模と国民生活水準の間に相関はない。しかし、愛国心と経済成長

の間には相関関係があるようだとすることを指摘する。

- 欧州の企業が、欧州以外の企業との競争に勝ち抜くために、アジアなどの世界の他の企業と手を結ぶことが多くなると強調する。これは、統一欧州の建設が、経済、産業面から必要であり、「ヨーロッパのチャンピオン企業」を生み出すことができるという議論が完全に間違いであることを証明している。
- 欧州連合の中での決定権の枠組み、欧州連合の中では、アメリカがかなりの影響を及ぼしていることや、フランスが疎外化されていることなどについて、きめ細かく明確にしている。
- 統一欧州の建設が、フランス経済や財政にのしかかる費用、それが次第に重くなっていることを国民に正確に公言する。
- フランスの財政状態がひっ迫していると言われるが、様々なデータを比較し、それほどひどい状態ではないと証明する。
- 経済・財政面での運営で不可欠と説明されたマーストリヒト条約の基準について、アメリカや日本を始め、多くの国が同じようなルールに沿っていないことを指摘する。
- 倒産する可能性のある国があるとしたら、州・企業・世帯という経済的活動者のすべてがフランスよりも多くの負債を抱えているアメリカだと説明する。

共和国人民連合は、経済・社会問題を熟知し、産業、科学、商業のダイナミズムと競争力の必要性や、フランス人の社会保障や社会生活という観念を守るための国民の合法的な決定を十分に理解している。

共和国人民連合は、国が深刻な危機から抜き出すためには、国民が明確に同意した政策が肝要だと確信する。しかしながら、前述の「国民の明確な同意」を得るためには、国民が、真の民主的な制度を通じて、政策を行う政権を自由に選ぶことが欠かせない。国民の意志に反して、フランスを長く統治することはできないのである。

## フランスは、外国に監督されたというタブーである事実によって苦しい危機に陥った

共和国人民連合は、1500年の歴史をさかのぼっても、フランス国民が合法性を認識できない外国の権力を、長期にわたって認めたことはないと主張する。

利益があるとか、未来志向である、ユートピアである、あるいは表現を和らげてどれほどのことを言おうとしても、「ヨーロッパ国民」という「国民」がどう考えても存在しないため、欧州連合により、フランス国民の政権が、寡頭政治的な、選挙で選ばれていない、合法性が実際に認められていない外国の権力のもとに置かれるという結果をまさしくもたらしたことは議論の余地がない。フランスの歴史を振り返ると、このような状況は、一時的なものでしかないことがわかる。長く続けられるわけがない。

フランス国民は、「欧州の建設」に賛成するような態度をたまたま見せたかもしれないが、マーストリヒト条約に関する国民投票は、拒否となれば悲惨な結果につながると国民は脅され、心理的に強いプレッシャーがかけられ、あいまいな状況の中で批准されたにすぎない。

国外へ主権を移すことによるマイナス面の結果について、フランス国民にきちんとした正直な説明は一度もなかった。要は、主権の問題をぼやかして、軽い話のように、急ぎながら国民に納得してもらっただけである。外交や国防、そして社会、経済、財務、環境などの面において、国として肝要な選択のすべてが、国民の投票とは関係なくなるということを、一度も正式に警告されていない。そして、災いをもたらすとわかっている（今日明らかに見られる通りである）、決定的な選択が、外部から、この不合理な連合の指揮者たちにより絶え間なく課せられていく。30カ国ほどを集める欧州連合の中で、フランスの影響力は限定的になってきた一方、アメリカ合衆国の影響が逆に圧倒的に大きくなってきた。

「欧州の建設」は、平和のためであり、歴史的な宿命であり、政治的に必要なことであり、経済的にも緊急な必要性があり、社会的な進歩であり、道義上も必要だというプロパガンダを繰り返した結果、欧州連合への進化ということを改めて検討したり、議論したり、反対することなどが不可能になってきた。

しかしながらフランス人は、国民が選んだ政治家が国の将来を決められなくなるなど、全く想像していなかった。また、合体した他の26カ国が、多くの場合同意なしに、過半数を形成し、フランス国民が納得しない決定を課してくる事態がありうるということも想像していなかったのだ。

この矛盾による結果は、精神の深い混乱をひきおこした。実際、結果を見れば見るほど、フランス国民は、長年かけて行われた夢のような約束とは正反対の考えを抱くに至り、精神の混乱はさらに深刻になっている。

- 欧州は平和であると確信していたが、欧州連合はフランスに、アメリカと肩を並べる戦争同盟に向かわせ、イラク戦争のように、国際法を無視した戦争に引き込む。
- ユーロは経済成長と失業に対する保険だと言われたが、ユーロの地域は、成長も雇用も、継続的に世界的な赤信号である。
- 欧州連合は繁栄だと言われたが、購買力が沈静するか減少する中、これ程の暗い未来は今までであったことはない。
- アメリカや中国の経済競争の中、欧州連合がチャンピオン企業を可能にする約束されたが、アメリカや中国と同じような経済保護政策を欧州委員会が妨げている上、欧州委員会はインド系の企業が欧州連合の国々が所有する鉄鋼業を買い取ることを支援し、織物業界や家具業界、玩具業界や眼鏡業界など、様々な業界の主要部分の破壊や分散を支援している。
- 欧州の建設は、社会的な保証だと言われたが、欧州委員会は、人件費が安い国への分散を根拠のあることと判断し、欧州連合の中での社会と税の調和を拒否し、その結果、最も恥知らずなソーシャルダンピングを公然と支援している。
- 欧州連合は、移動の流れをよりうまく管理すると言われたが、シェンゲン協定によりすべての国境管理が廃止され、我々の国は、人も商品もコントロールなしに流入する「濾し器」のような存在になってしまった。
- 欧州連合は農業を推進すると言われたが、ブリュッセルの政策は、我々の伝統的な農業をほとんど消滅させることを計画した。
- などなど。

## フランスの政治的な危機の中心には、長く続く誤解がある

長年のプロパガンダが欧州連合への評価を不可能にして、欧州連合自体が本当に良いかとの検討さえが否定されている一方、言うまでもなく国民は、あらゆる面においても段々悪化していく状況に満足していない。こうして長年に渡って、誤解が生じた。極右から極左まで探しても、欧州連合への進化に対して反対する政治家は一人もいないが、逆に、現在の欧州連合に賛成する政治家も一人もいないことは、2005年5月の欧州憲法国民投票の際にはっきり見えた事実だ。ジャーナリストや評論家があまり指摘していなかったが、憲法に反対する人は、欧州連合がそのままだとはいらないとはっきり断言する声があった一方、欧州連合の応援者は、「動く欧州連合へ」や「社会的な欧州連合へ」などのスローガンを取り上げて、新しい憲法のおかげで、欧州連合がやっとなり変わり、必要な変更が可能になるということで、欧州連合への否定派と同じ拒否を暗黙のうちに示していたのである。

要するに、フランスの政治家のすべては、欧州連合への進化の考えについては、基本的に賛成していたが、その時までに出ていた欧州連合の形には納得していなかったのだ。このような矛盾を解決しようと、それぞれの政治家は、「別の形をした欧州連合を作ろう」と宣言し、次第に信じなくなってきた選挙人の前で、「もう一つの欧州連合」は、ある意味でより大きなフランスのようものだと語り、もう一つの欧州連合をちらつかせ

た。しかし誰も、この魅力的な見通しが、何の効果もない願望に過ぎないことを明確にはしていない。なぜなら、欧州連合が今あるのは、偶然でも、不注意による過失でもないからである。現在の欧州連合というのは、27の対立する国の利益の結果であり、欧州委員会委員が27人いる中で、フランス人の欧州委員会委員はたった一人しかおらず（3.7%）、アメリカに追随する国が過半数になっているので、フランスの見解や価値感、関心を理解してもらうのは容易なことではない。

共和国人民連合は、このような全般的な政治の精神的な分裂状態こそが、フランスが苦しんでいる状況の第一の原因だと診断する。フランスの他の政党は、状況を診断して欧州連合を拒絶するまでに達したくないか、あえて達しないようにしているため、一般の人々やメディアに、民主主義の混乱した、破滅的な印象しか与えられない。欧州連合について批判を言いながらも欧州連合の原則を認める。フランス国民にとって良い結果となるものでも、他の26ヶ国が賛成する提案は一つもないのだ。

こうしてフランスの政治のすべては、支離滅裂であり、国民を統一する力がいないため、過激派を支援するだけだ。従って上記の誤解を解決することを主要な使命とする政党の創立することがフランスにとって肝要だ。

## 2. 国を改善するためには、欧州連合から離脱しなければならない

いかなる説明があり、いかなる約束があろうとも、欧州の市場統一は、平和や民主主義、繁栄といった目標からはるかに離れ、災いをもたらすユートピアである。フランスを含むヨーロッパの国々は必然的に、独裁主義の道へ誘導されているとともに、効率の悪い経済や耐えられない社会、そして好戦的な外交が広がり、社会的に不合理で、文化的には非人間的な構造へと向かっている。

フランスの独立とフランス国民による主権だけが、フランスの繁栄を確かなものとし、その民主主義を機能させ、世界における名声を確かなものとしてすることができる。その名声とは、出身や宗教などを問わず、平和そして友情のために動くということである。

### 曖昧さの終焉

共和国人民連合を創立した理由の一つは、国家主権を主張するあらゆる政治的な動きが、二重にあいまいな計画を示しているからである。

- 一つは、共和国人民連合は、国家主権を、その他の問題の一つとして扱っていることである。欧州の問題を、その他の問題の中でぼやかしている。これは、我々の国家主権の必要な再構築という中心的で、特殊で、決定的な特徴を見失わせる。
- もう一つは、別の形をした欧州連合を作ろうという空想を取り上げていることである。要するに他の政党は、「欧州連合は違う枠組みならば賛成する」、「ヨーロッパ合衆国を作ろう」などと宣言するが、それをどういった具体的な枠組みでやればよいのか、どのように欧州連合委員会並びに他の26ヶ国を巻き込んで納得してもらえばいいのか、プランや説明が一つもないのだ。

フランス人の大部分が共感する意見が追いやられたのは、このような曖昧さが第一の原因と考えるからこそ、共和国人民連合は、明快なプログラムを、穏やかに、民主的に、遠回しの言い方をせず国民に提案する。

そのプログラムは、欧州連合から離脱することを中心の目標とし、欧州統合の新たな計画や、欧州の国々を薄める計画、フランス国民の自由を奪う結果に繋がる計画はいかなる形であれ拒否する。

フランスがその危機から抜き出すためには、3つの重要な方向性に基く以外に不可能であると提案し、党の創立憲章にも書き込んでいる政党は、共和国人民連合だけである：

- ローマ条約を含めて欧州連合の条約をすべて破棄すること
- 「もう一つの欧州」という、いつまでも続いている約束も含めて、欧州連合というコンセプトを拒否する
- 目的と時間を制限し、明確にした問題に限定されていない限り、あるいは国家間の互惠主義と平等に基く国際条約にコントロールされていない限り、国民主権の委譲は禁止することをフランス共和国憲法に追加する

共和国人民連合は、このような明快なプログラムにより、現在の曖昧な状況から離脱し、義理的な「主権主義」のもとに繰り返された失敗を断ち、フランス国民が完全に意識をしていないものの願っている大きな政治的変動を引き起こすことができると考える。

共和国人民連合は、1500年の歴史を振り返り、主権主義の問題をまず解決することが、国家の権威を建て直し、フランス共和国の「自由、平等、友愛」の価値観に沿った経済・文化・社会的な発展プログラムを効率的に実施すると確信している。

### 左派と右派の違いを乗り越える国家的な民族解放なプログラム

共和国人民連合のプログラムは、国家的な民族解放プログラムであり、このため、理論的に、そして意図的に、伝統的な左派と右派の違いを無視するものである。

共和国人民連合は、左派右派の違いの存在を否定しているわけではなく、ただ、国が危険な状態にあるときに、緊急性の前に左派と右派の違いを一時的に消し去るべきだと考える。共和国人民連合の党員は、左派から右派まで様々であり、経済や社会的な問題についての意見は様々なはずだ。けれども、経済や社会の問題についていくらかでも議論しても、これに関わる戦略的決定が、フランス国民が知らない、あるいは警告されないうちに決定されていたのであれば、議論に意味がないということに、皆が同意している。環境問題や移民問題、或いは年金問題並びに分散化への反対などについて喧嘩するほど論じても、選挙で選ばれていない欧州連合委員議員や欧州中央銀行責任者が、この分野についての戦略的に大きな決断を、フランス国民のかわりに、すべて決めていたので、全く意味がないわけである。

共和国人民連合はさらに、「もう一つの欧州」のテーマに伴う二次的な問題の急激な拡大は、欧州建設の熱心な推進者が、フランス国民が、「誰が何を決める権利を持つのか」という問題に興味を抱くのを妨げるために強調する、疑似餌的な問題の一つであると主張している。

従って共和国人民連合は、二次的な討論を避けて肝要な問題に集中する。共和国人民連合の加盟者は、動議の場を除き、どのような経済的、財務的、社会的選択肢が良いか、または社会の問題に対してどのような哲学がよいか発言することは自由である。しかしながら、共和国人民連合の創立憲章に沿うためには、問題を決定づけるフランスや国外の決定機関は何であるか、こちらと交渉相手にとり、その問題に影響を及ぼす可能性は何なのかを常に研究し、明確にする義務がある。共和国人民連合のメンバーはさらに、国家が無力だということを証明することなしに、共和国人民連合が二次的な問題を議論する場ではないとよく理解している。共和国人民連合の中に、不要で有害な分裂の原因を取り込まないようにしている。

### 3. 結論：人間の尊厳のための闘い

共和国人民連合のメンバーには、多くの問題について、このような言論の自由があると同時に、その推進力と合議制を維持する必要性と、宗教や民族性などを理由にして他者を攻撃してはならないという基本倫理において、言論の自由の限界がある。

共和国人民連合は、国家と愛国心と、ナショナリズムとを、根本的に区別する。ジャン・ジョレスの有名な、「何も持たない人には祖国しかない」という言葉のように、デモクラシー、年寄りと若者の連帯、そして異なる社会的カテゴリーの連帯を保証するのは、国家と愛国心だということを共和国人民連合は主張する。

同じように、シャルル・ド・ゴールが言う「我々は愛国主義者ではなく、国民だ」という言葉に同意する共和国人民連合は、「国家」そのものが戦争の起源ではなく、自分の価値観を他国に強制し、「国境」を超えて「エンパイア（帝国）」を作ろうとする意志こそが戦争の原因だと考える。

愛国心の大切さを主張する共和国人民連合は、ナショナリズムも過激主義も人類差別も共同体主義も拒絶する一方、世俗主義そして1948年12月10日の第3回国際連合総会が採択した世界人権宣言を大切にす。民族自決を原則とする世界人権宣言も、国際連合総会が1966年12月16日に採択した市民的及び政治的権利に関する国際規約の第一条も、自発的であれ強制的であれ、隷属状態を強く拒絶し、フランス国民に民族自決を取り戻す、共和国人民連合のプログラムにおいて、最もハイレベルの道義上の正当性を形成するものである。

共和国人民連合は、地球上の隅々にまで情報交換が行われる21世紀において、世界中の国家と国民を区別なく扱う国連が、正当な権威を持つと厳かに断言する。欧州連合或いはユーロ・アトランティックのエンパイアは、ある国家を取り入れて、ある国家を取り入れず、というやりかたささが、悲劇的な誤りであり、歴史上の大きな間違いであり、世界の平和に恐ろしい影響を及ぼすだろう。

従って、共和国人民連合は、ヨーロッパ大陸に所属するかどうかを問わず、道徳上や疑わしい倫理上の区別なく、世界の国々と幅広く、あらゆる類の国際協力を目指す。「大陸」とは、純粋に地理上の定義に過ぎず、国々の親和性や交流と全く関係がないのである。

共和国人民連合は、世界の文化の多様性を維持するためには欠かせない文化的なバランスをとる一つの極として、フランス語圏を発展させたいと考える。そして、フランスが、国際連合安全保障理事会で拒否権を持つ常任理事国としての地位の譲渡不可能性の基本方針を、フランス共和国憲法に追加しようとする。これにより、世界におけるフランスの力強い役割を維持するとともに、これをはるかに超えて、国々との協力において、フランス語圏における重要な役割を確実なものとする。

共和国人民連合は、フランス共和国の「自由・平等・友愛」に沿わないのであれば、また、世俗主義とヒューマニズム、文化の多様性への尊敬、社会的正義、共同体主義の拒絶と両立しなければ、フランス国民が納得出来る進歩はないと考える。

これらの価値すべてが、世界で一般化された商品主義や人間の存在を単なる経済的な変数にしてしまうことに反対するすべての人のために、フランス共和国を世界的な基準にすると共和国人民連合は主張する。

このために共和国人民連合は、悲惨なユートピアである欧州連合のエンパイアからフランス共和国が離脱することを主張し、社会生活の人文主義的な概念と自由のため、地球上のすべての人間の解放と尊厳のために戦うのである。

21世紀の始まりにあたり、これ以上に大事なことはないだろう。